

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策の維持継続を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、インバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、依然として国内での物価上昇圧力は高く、また世界的なインフレの進行に伴い、欧米等では金利上昇や為替相場の急激な変動など、経済環境の変化が如実に表れ、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東での衝突など、国際社会の分断の深まりによって、原材料や資源・エネルギー価格の高騰が続くなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別では、持家を中心に伸び悩みが続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流コストの高止まりが懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動に向けては、Web会議等のコミュニケーションツールの活用を継続する一方、新製品を中心に幅広く商品を紹介する機会の創出に向けては、2023年10月に「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催、続く同年11月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D」に昨年4月に続いて2回目の出展を行い、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上に努めるなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。さらには、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、独自の市場を形成しているソフトクローズ関連商品の拡充強化と販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,283百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益227百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益245百万円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益155百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は13,329百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が256百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が334百万円、有価証券(譲渡性預金)が400百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,211百万円となり、前事業年度末に比べ378百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が115百万円、電子記録債務が183百万円、未払法人税等が97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,118百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で155百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、5,147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期は127百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益245百万円、減価償却費77百万円、仕入債務の増加額300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額368百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は75百万円(前年同期は575百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出74百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われま。

このような状況の下、当社は昨年10月に創業120周年、本年1月にアトムブランド誕生70周年、さらに本年10月には株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVING TECH」を刷新し、本年1月より運用を開始いたしました。こうした企業ロゴ刷新の基本コンセプトに則り、「ものづくり」の原点に立ち返り、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、120年の間に培ってきた価値観や行動規範などの伝統を承継しつつ、現状に安住することなく自らの変革にも果敢に挑み、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術ならびに裾野の広い商品開発に磨きをかけて参ります。併せて、第4四半期の本年4月には、「春の新作発表会・東京展」(アトムCタワー)の開催を予定しており、より一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVING TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和5年8月4日公表の「令和6年6月期の業績予想」に変更はございません。